7 V ++ / | | -- \ - | | | | | | | | |

作成基準日: 2017年3月31日 アストマックス投信投資顧問株式会社

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース		終値	3月17日比
インド	S&P·BSE500種指数	12,631.90	0.86%
スリランカ	スリランカ コロンホ・全株指数	6,061.94	0.23%
パキスタン	カラチ 全株指数	32,985.40	0.85%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	5,719.61	0.32%

(出所:ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】		終値	3月17日比
インド	インドルピー	1.7180	-0.17%
スリランカ	スリランカルピー	0.7322	-1.04%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0630	-1.12%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3976	-1.35%

(出所:ブルームバーグ)

#### 【インド:インド株式市場、堅調な展開】

S&P·BSE500種指数は引き続き高値圏で推移し、31日には最高値を更新しました。モディ政権による改革プロセスの進展を好感したほか、4月1日に予定されている租税回避防止規定(GAAR)の施行前までに投資を行なおう、という海外投資家を中心とした資金流入が背景にあると推測されます。インド政府は2012年頃から財政再建と課税逃れの防止策として、GAARの導入を検討していました。国内外の投資家の強い反発を受け、導入を見送っていたものの、財政再建に向けて実施に踏み切りました。相場に与える影響は限定的なものと想定されることから、今後も底堅い展開が期待されます。

#### 【スリランカ:0.25%の利上げ】

24日、スリランカ中央銀行はインフレ率の上昇と民間融資の急膨張を抑制するため、昨年7月以来となる利上げを決定しました。利上げ幅は0.25%で中銀預金金利が7.25%、貸出金利が8.75%になります。史上最悪とも言われる干ばつの影響もあって、2月の総合インフレ率は前年比8.5%の上昇と前月(+6.5%)から跳ね上がり、民間融資の伸びは20%台で高止まりしています。利上げにより、コロンボ全株指数は週明け27日に年初来安値を更新したものの、外国人投資家の買いが相場を支え、31日の終値は17日比で若干値を戻す展開となりました。

#### 【パキスタン: 政策金利を据え置き】

パキスタン国立銀行(中央銀行)は3月25日の金融政策決定会合で、政策金利(5.75%)を据え置きました。声明文では、低金利下で実質賃金の伸びと消費者信頼感の高まりが認められるが、インフレ期待は制御可能な範囲内に抑えられているため、現状維持が妥当との判断を示しています。

一方、パナマ文書で一族に課税回避の嫌疑がかかっているシャリフ首相に対し、同国最高裁判所が4月中にも何らかの判断を示すと噂されています。今後の政権運営に重大な影響をもたらすだけでなく、任期が残り1年程度となった首相の次の選挙に向けた試金石ともなりかねない問題だけに、投資家の注目を集めているようです。

#### 【バングラデシュ:2021年、デニム製造でシェア世界一に】

ダッカ総合株価指数は、高配当銘柄を中心に活発な売買が行なわれ、高値圏で推移しました。

地元紙は、同国のデニム産業が2021年に中国を抜き、世界シェアでNo.1に躍り出ると予想しました。高品質にもかかわらず低価格であることに加え、納期の短縮に向けた設備投資を積極的に行なっているほか、労働環境の改善にも継続的に取り組んでおり、欧米先進国からの需要が順調に拡大すると見込んでいます。実際、ユニクロやGAPに限らずLevi'sやDieselなどからも生産を受託しており、同国はデニムブランドに対するプレゼンスを高めています。

#### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(1/3)

## ご参考資料

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

### 【株価指数の値動き】 [期間:2016年1月1日~2017年3月31日、現地通貨ベース]

(出所:ブルームバーグ)





ーインドー 35,000 32,000 29,000 26,000 23,000 2016/01 2016/04 2016/07 2016/10 2017/01 ーパキスタンー



## 【為替の値動き】 〔期間:2016年1月1日(基準日)~2017年3月31日、基準日を100として指数化〕



#### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

# 南アジア4カ国 マーケットレポート

## 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料 上限3.78%(税抜き3.50%)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬 上限2.0412%(税抜き1.89%) ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- ■その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。 当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



# **一 アストマックス投信投資顧問株式会社**

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等: アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

## <u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。